

## 忍野村の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
23年度	9,036	5,289,288	302,732	827,430	16	16

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

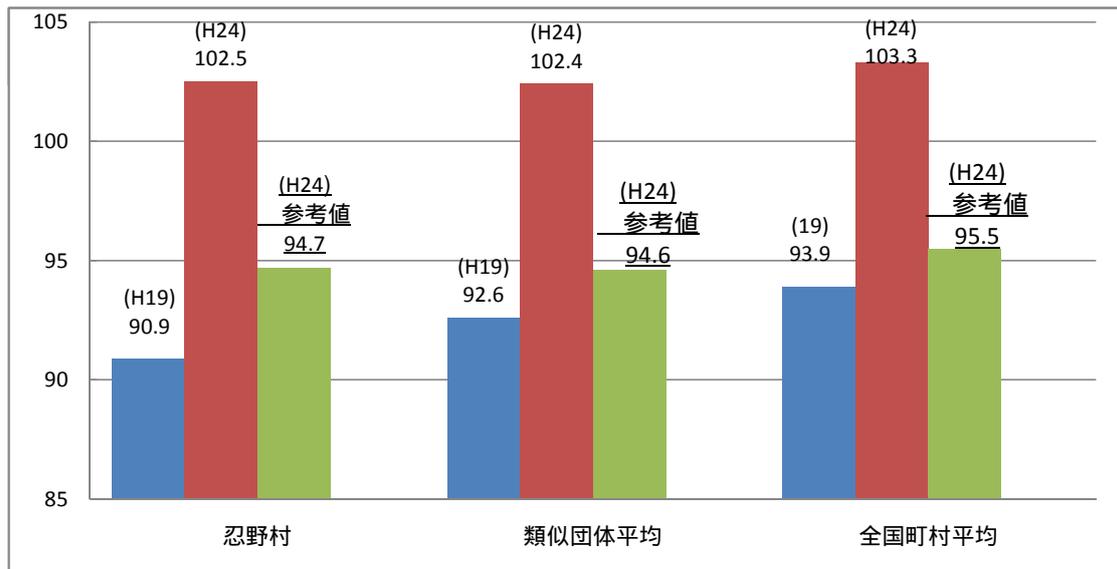
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	103	368,671	50,612	128,764	548,047	5,320	5,649

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、23年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

なし

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
24年度	円	円	円	%	%	% 改定なし

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスバイレス比較した平均給与月額である。

特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
24年度	月	月	月	月	月	月 3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況(平成24年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	135,600 円	185,800 円	222,900 円	261,900 円	289,200 円	320,600 円
最高号給の 給料月額	243,700 円	308,100 円	355,000 円	388,600 円	401,000 円	423,000 円

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

### 3 職員の平均給与月額、初任給の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成24年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
忍野村	44.5 歳	315,731 円	364,193 円	338,699 円
山梨県	43.5 歳	336,945 円	420,960 円	377,603 円
国	42.8 歳	329,917 (304,944) 円	— 円	401,789 (372,906) 円
類似団体	43.1 歳	317,105 円	359,062 円	341,778 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
忍野村	53.9 歳	12	246,333円	246,333円	246,333円				
うち給食調理員	53.6 歳	6	242,450円	242,450円	242,450円	調理士	42.3歳	270,700円	0.9
うち用務員	55.0 歳	2	249,350円	249,350円	249,350円	用務員	53.5歳	206,600円	1.2
うちその他	53.1 歳	4	250,650円	250,650円	250,650円	調理士	42.3歳	270,700円	0.9
山梨県	49.4 歳	151	342,898円	393,833円	368,456円				
国	49.7 歳		285,030円 (270,465)円		323,181円 (307,506)円				
類似団体	48.7 歳	7	273,747円	293,407円	285,104円				

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民 間 (D)	C / D
忍野村			
うち給食調理員	3,850,750円	3,660,900円	1.1
うち用務員	3,924,755円	2,861,400円	1.4
うちその他	3,970,512円	3,660,900円	1.1

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成21～23年の3年平均)  
 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。  
 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された  
 期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。  
 3 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(24年4月1日現在)

区 分		忍 野 村	山 梨 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	146,700 円	円
	中 学 卒	129,200 円	129,200 円	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(24年4月1日現在)

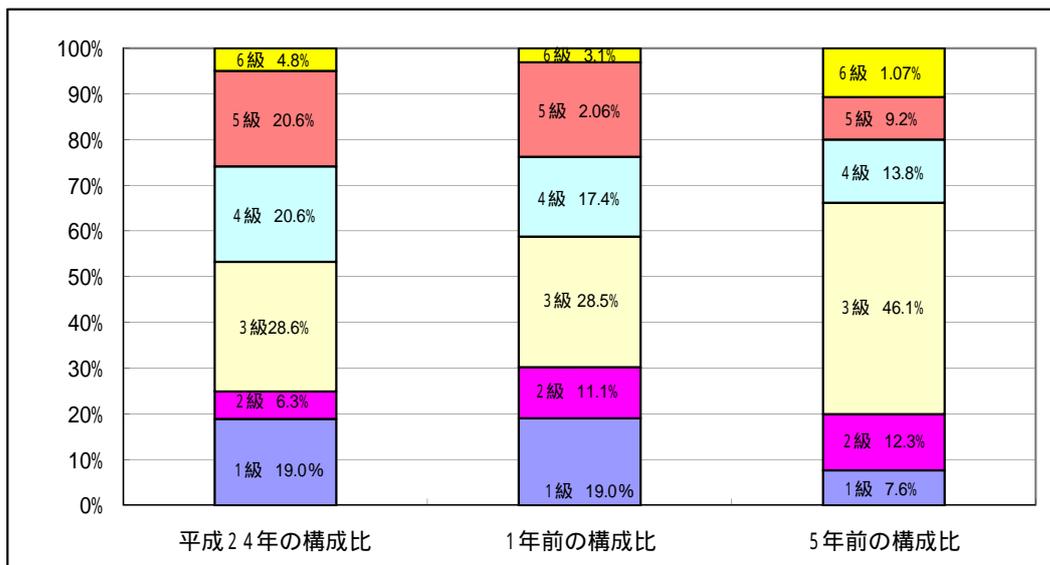
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	252,650 円	287,750 円	327,000 円
	高 校 卒	円	円	287,450 円
技能労務職	高 校 卒	円	円	243,500 円
	中 学 卒	184,900 円	円	円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(24年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・主事	12 人	19 %
2 級	主任	4 人	6 %
3 級	主査・係長	18 人	28 %
4 級	課長補佐・所長・主幹	13 人	21 %
5 級	所長・局長・課長	13 人	21 %
6 級	課長	3 人	5 %

- (注) 1 忍野村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年度に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、人事評価試行に向け取組み中である。今後本格導入を図っていく。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

忍 野 村		山 梨 県		国	
1人当たり平均支給額(23年度) 1,296 千円		1人当たり平均支給額(23年度) 1,504 千円			
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分		(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分		(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算10%～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算10%～25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

6月1日及び12月1日を基準日とし、それぞれ基準日に在職する職員に対し基準日以降6か月以内の期間における勤務実績により支給しています。  
なお、人事評価試行中のため、今後本格導入を図っていく。

### (2) 退職手当（24年4月1日現在）

忍 野 村			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 無 )			定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 19,476 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

支給実績なし

### (4) 特殊勤務手当（24年4月1日現在）

支給実績(23年度決算)		432 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		72,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		5.8 %	
手当の種類(手当数)		2種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税の賦課徴収の事務に従事する職員	税の賦課徴収事務	月額 6,000円
防疫等作業手当	感染症の防疫に従事する職員	感染症の防疫事務	作業1日当たり 200円

### (5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	18,106 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	218 千円
支給実績(22年度決算)	16,076 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	186 千円

(6) その他の手当 ( 2 4 年 4 月 1 日現在 )

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 支給年額 (23年度決算)
扶養手当	扶養親族として配偶者、子等を有する職員に支給 配偶者13,000円/月 配偶者以外の扶養親族2人目まで6,000円/月 (配偶者被扶養の場合は1人目6,500円/月) (配偶者がいない場合は1人目11,000円/月) 3人目以降5,000円/月 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき5,000円加算	同じ		8,482 千円	242,000 円
住居手当	居住するための住宅を借り受け、居住し月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 家賃の額に応じて最高27,000円/月まで	同じ		906 千円	302,000 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員に支給 交通機関利用者 通勤の為に負担している運賃等額に応じ、最高55,000円まで 交通用具使用者 通勤の為、自動車等の使用距離に応じ、2,000円(片道2km～5km未満)から最高20,900円(40km以上)	同じ		1,859 千円	47,000 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、その職務の特殊性に基づき定められた職にある者に支給 役職に応じ給料月額に8/100から12/100を乗じた額			8,970 千円	498,000 円
寒冷地手当	11月から翌年3月までの各月の初日に在勤する職員に支給 扶養親族の人数に応じて、年額36,800円～89,000円	同じ		5,224 千円	51,700 円

## 6 特別職の報酬等の状況（24年4月1日現在）

区 分		給 料		(参考)類似団体における最高/最低額	
給 料	村 長	650,000	円	805,000	円 / 410,000 円
	副 村 長	520,000	円	668,000	円 / 305,000 円
報 酬	議 長	200,000	円	337,000	円 / 198,000 円
	副 議 長	170,000	円	300,000	円 / 155,000 円
	議 員	155,000	円	285,000	円 / 131,000 円
期 末 手 当	村 長 副 村 長	(23年度支給割合) 3.35 月分			
	議 長 副 議 長 議 員	(23年度支給割合) 3.35 月分			
退 職 手 当	村 長	(算定方式) 給料月額 × 42/100 × 在職月数	(1期の手当額) 13,104,000	(支給時期) 任期毎	
	副 村 長	給料月額 × 25/100 × 在職月数	6,240,000	任期毎	
	備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

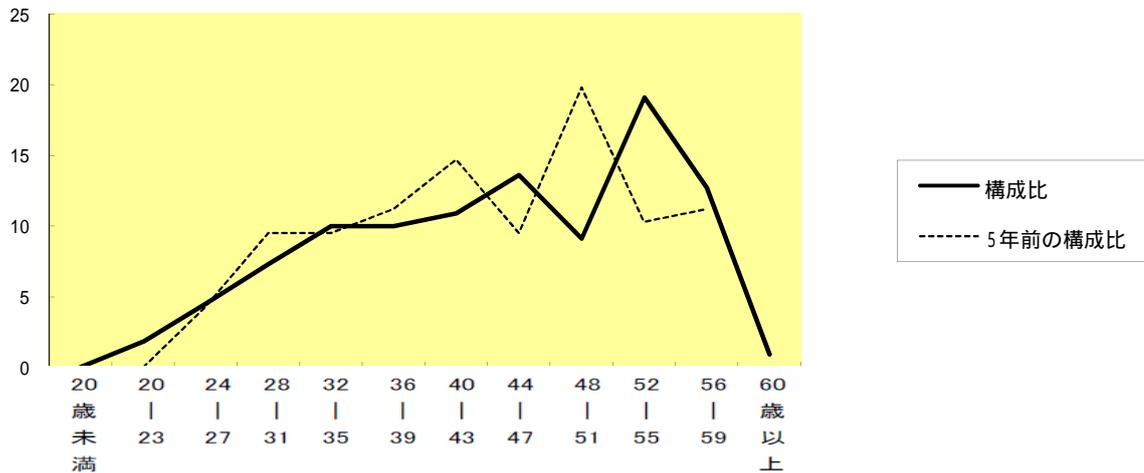
部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成23年	平成24年		
普通会計	一般行政	議 会	2	1	(1)	事務局員併任による減
		総 務	16	16	0	
		税 務	6	6	0	
		農 水	6	6	0	
		商 工	1	1	0	
土 木		4	4	0		
民 生	33	33	0	環境課新設による増		
衛 生	9	10	1			
	計	77	77	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 97.94人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数85.21人)	
	教 育	26	26	0		
	小 計	103	103	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 113.99人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数120.78人)	
公営企業等	水 道	2	2	0		
	下 水 道	1	1	0		
	そ の 他	4	4	0		
	小 計	7	7	0		
合 計			110	110	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 121.37人
			[ 124 ]	[ 124 ]	[ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(24年4月1日現在)

(例) %



区 分	20	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60	計
	未	未	未	未	未	未	未	未	未	未	未	未	
	満	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	0	2	5	8	11	11	12	15	10	21	14	1	110

### (3)職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	82	80	80	79	77	77	5 (-6.1%)
教 育	31	28	29	28	27	26	5 (-16.1%)
普通会計計	113	108	109	107	104	103	10 (-8.8%)
公営企業等会計計	6	6	6	5	7	7	1 (16.6%)
総合計	119	114	115	112	111	110	9 (-7.56%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。